

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・スーパーマーケット ・生鮮ディスカウント「鮮ど市場」 ・DS型ホームセンター
その他の事業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

新業態の生鮮ディスカウント“鮮ど市場”については、今後も積極的に店舗展開方針です。

6. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長引くデフレで個人消費及び設備投資の立ち直りは後ずれし、経済環境は依然として厳しさの一途を辿り、流通業界においては流通再編が加速するものと思われます。

このような情勢下、当社といたしましては、商売の原点とも言える「お客様の声」を大切にし、時代のニーズ、地域のニーズにマッチした「新鮮で安全・安価」な商品を提供し続けながら、一方では、尚一層の収益体質の強化とローコスト経営に徹し、安定した業容拡大を図る所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動倫理が強く求められる中、当社は企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の意思決定及び経営監督の機関と位置付け、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っております。また、各事業部門の重要な執行业務については、社長以下の役員で構成する役員会において対応いたしております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名からなる監査役会を組織し、監査役の互選により常勤監査役1名を定めております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役はこの他役員会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、会計監査人に関しましては、新日本監査法人を選任し監査契約を結び、経営者確認書に基づく正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期においては輸出関連企業の活況に伴い緩やかな回復基調が見られたものの、下半期にはいり、米国企業の不正会計疑惑によるダウの大幅下落、イラク戦争の勃発による政情不安など短期的外的要因や、国内においては日経平均株価がバブル崩壊後最安値を更新するなど不安材料が先行し景気回復の足かせとなりました。又、長期にわたる景気の低迷により金融機関における不良債権処理は依然として解消の見通しがつかず、民間設備投資も減少、更には倒産件数及び失業率は高水準を更新するなど雇用情勢は益々悪化し、未だデフレ・スパイラルから脱却できず個人消費は厳しい状況のまま推移いたしました。

特に流通業界はデフレに直撃される筆頭産業であります。競争激化による価格破壊は企業収益を悪化させ、ひいては競合の波に吞まれ淘汰されてしまう企業もでてくるなど非常に厳しい環境が続いております。

このような情勢の中、当社では「V字回復」を図るため「徹底した合理化と経費削減」及び「組織の活性化」に努めました。特に、今年度より「事業部制」を導入し営業本部の強化を図るとともに、店舗活性化策としましては能力主義をより明確にするため「業績評価制度」を導入いたしました。更に、今年度は新業態の生鮮ディスカウント“鮮ど市場”を3店舗オープンいたしました。3店舗とも売上高は予定通り推移し、今後業績は更に期待できるものと確信いたしております。

又、当社は「顧客第一主義」を営業の基本方針に掲げ、CS活動（顧客満足度）、QSC活動（クオリティ、サービス、クリンリネス）を定着化させ、社員の意識改革と人材育成を徹底いたしました。ひとりひとりのお客様を大事にし、地域の皆様に安全・安心・健康で豊かな食生活に少しでも低コストで寄与できるよう、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図るなど徹底した価格訴求を行ってまいりました。

これらの結果、当期の売上高は31,304百万円（前期比2.8%増）、経常利益203百万円（前期経常損失146百万円）、当期純利益131百万円（前期当期純損失1,490百万円）となり、前年同期に対して増収増益となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高32,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

総資産は、16,167百万円で、前期に比べて1,033百万円（6.0%）減少いたしました。

流動資産の部で、913百万円減少

現金及び預金の減少 722百万円（借入金返済へ充当879百万円）

商品の減少 219百万円（在庫商品の効率化を図るため在庫圧縮）

有形無形固定資産の部で、121百万円減少

設備投資額705百万円、減価償却費771百万円、固定資産の除却54百万円

（参考）建設協力金等を含む設備投資額828百万円

投資その他の資産の部で1百万円増加

投資有価証券の減少 76百万円（売却26百万円、強制評価損94百万円）
（購入24百万円、評価差額金改善20百万円）

敷金・保証金の増加 18百万円（差入60百万円、回収41百万円）

建設協力金の増加 50百万円（差入111百万円、回収58百万円）

繰延税金資産の増加 6百万円（営業権償却損金算入限度超過分計上）

負債の部で 1,129 百万円減少

借入金 の 減少	879 百万円	(調達 1,650 百万円、返済 2,529 百万円)
買掛金 の 減少	144 百万円	
退店等損失引当金の減少	112 百万円	(前期閉鎖店舗損失引当取崩し)

資本の部で 96 百万円増加

任意積立金の減少	1,500 百万円	(前期決算 14 年 3 月期利益処分での取崩し)
当期末処分利益の増加	1,606 百万円	(前期未処理損失 1,395 百万円) 当期末処分利益 210 百万円)
その他有価証券評価差額金含み損減少	20 百万円	
自己株式の増加	29 百万円	(110,000 株取得)

(キャッシュ・フローの状況)

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 1,229 百万円で前年同期と比べ 722 百万円(37.0%)の減少となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 956 百万円増加(前年同期比 159 百万円の増加)しました。これは、税引前当期純利益 92 百万円に減価償却費 771 百万円、投資有価証券の評価損 94 百万円、退店等損失引当金の減少 112 百万円、たな卸資産の減少 221 百万円、仕入債務の減少 144 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 159 百万円増加した主な要因は、税引前当期純利益の増加 917 百万円、退店等損失引当金の減少 224 百万円、役員退職慰労引当金の減少 95 百万円、有形固定資産除却損の減少 160 百万円、過年度開発費償却の減少 112 百万円、その他流動資産の減少 85 百万円、その他流動負債の減少 51 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 744 百万円減少(前年同期比 484 百万円の減少)しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 713 百万円、敷金・保証金・建設協力金の差入れによる支出 195 百万円、敷金・保証金・建設協力金の回収による収入 147 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 484 百万円減少した主な理由は、有形無形固定資産取得による支出の増加 283 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 113 百万円及び敷金・保証金・建設協力金の差入れによる支出の増加 133 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 934 百万円減少(前年同期比 194 百万円の減少)しました。これは、長期借入金の借入れによる収入 1,150 百万円、長期借入金の返済による支出 2,329 百万円、短期借入金の借入れによる収入 500 百万円、短期借入金の返済による支出 200 百万円、自己株式の取得による支出 29 百万円、配当金の支払額 25 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 194 百万円減少した主な理由は、長期借入金の借入れによる収入の減少 550 百万円、長期借入金の返済による支出の増加 225 百万円、短期借入金の借入れによる収入の増加 500 百万円、短期借入金の返済による支出の減少 100 百万円、自己株式の取得による支出の増加 29 百万円及び配当金の支払額の減少 10 百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.5	34.0	29.5	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	14.6	7.9	14.1
債務償還年数 (年)	-	11.5	10.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	3.6	4.1	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

なお、子会社(有)トップフードと当社が平成 12 年 3 月 1 日付で合併いたしましたので、平成 12 年 3 月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。よって平成 12 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 - 1 . 貸借対照表

個別財務諸表等

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,229,937		1,952,732		722,794	
2. 売掛金	15,003		17,060		2,056	
3. 商品	1,186,167		1,405,801		219,633	
4. 貯蔵品	11,731		13,319		1,587	
5. 前払費用	44,355		47,890		3,535	
6. 未収収益	77		96		18	
7. 未収入金	64,540		75,112		10,571	
8. 繰延税金資産	90,179		42,770		47,408	
9. その他	14,486		14,084		401	
10. 貸倒引当金	4,325		2,762		1,563	
流動資産合計	2,652,156	16.4	3,566,106	20.7	913,950	25.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	5,327,431		5,381,427		53,995	
2. 構築物	660,084		674,673		14,589	
3. 機械装置	45,602		51,065		5,462	
4. 車両運搬具	12,892		10,273		2,618	
5. 器具及び備品	777,611		784,840		7,229	
6. 土地	4,554,814		4,554,814		-	
7. 建設仮勘定	1,285		46,591		45,305	
有形固定資産合計	11,379,722	70.4	11,503,686	66.9	123,963	1.1
(2)無形固定資産	290,408	1.8	287,627	1.7	2,781	1.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	388,465		464,968		76,503	
2. 関係会社株式	0		0		-	
3. 出資金	1,955		2,035		80	
4. 長期貸付金	16,293		21,987		5,694	
5. 敷金・保証金	780,769		762,076		18,693	
6. 建設協力金	590,466		540,244		50,221	
7. 保険積立金	17,189		16,256		933	
8. 長期前払費用	40,103		36,827		3,275	
9. 預り建設協力金受入差金	4,843				4,843	
10. 繰延税金資産	6,380				6,380	
11. 貸倒引当金	1,340		1,029		311	
投資その他の資産合計	1,845,125	11.4	1,843,366	10.7	1,758	0.1
固定資産合計	13,515,257	83.6	13,634,681	79.3	119,423	0.9
資産合計	16,167,414	100.0	17,200,788	100.0	1,033,374	6.0

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,810,119		1,954,149		144,029	
2. 短期借入金	1,000,000		700,000		300,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金	2,150,000		2,247,000		97,000	
4. 未払金	496,466		552,802		56,336	
5. 未払法人税等	16,268		18,264		1,996	
6. 未払事業所税	19,162		20,919		1,757	
7. 未払消費税等	71,854		53,933		17,920	
8. 未払費用	48,015		49,425		1,410	
9. 預り金	8,621		8,404		217	
10. 前受収益	12,247		12,026		220	
11. 賞与引当金	72,000		70,000		2,000	
12. 退店等損失引当金	-		112,157		112,157	
13. その他の	5,744		3,889		1,855	
流動負債合計	5,710,500	35.3	5,802,973	33.7	92,473	1.6
固定負債						
1. 長期借入金	4,207,500		5,289,500		1,082,000	
2. 繰延税金負債	-		1,170		1,170	
3. 預り保証金	304,899		281,855		23,044	
4. 長期前受収益	4,722		-		4,722	
5. 退職給付引当金	607,478		582,922		24,556	
6. 役員退職慰労引当金	157,336		164,000		6,664	
固定負債合計	5,281,936	32.7	6,319,448	36.8	1,037,512	16.4
負債合計	10,992,436	68.0	12,122,421	70.5	1,129,985	9.3
(資本の部)						
資本金	-		1,667,108	9.7	1,667,108	-
資本準備金	-		1,691,664	9.8	1,691,664	-
利益準備金	-		125,483	0.7	125,483	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-		3,023,000		3,023,000	
2. 当期末処理損失() (うち当期純損失())	(-)		(1,395,625) (1,490,367)		(1,395,625) (1,490,367)	
その他の剰余金合計	-		1,627,374	9.5	1,627,374	-
その他有価証券評価差額金	-		32,980	0.2	32,980	-
自己株式	-		282	0.0	282	-
資本金	1,667,108	10.3	-		1,667,108	-
資本剰余金						
資本準備金	1,691,664		-		1,691,664	-
資本剰余金合計	1,691,664	10.5	-		1,691,664	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,483		-		125,483	-
2. 任意積立金	1,523,000		-		1,523,000	-
3. 当期末処分利益 (うち当期純利益)	210,947 (131,769)		- (-)		210,947 (131,769)	
利益剰余金合計	1,859,430	11.5	-		1,859,430	-
その他有価証券評価差額金	12,979	0.1	-		12,979	-
自己株式	30,245	0.2	-		30,245	-
資本合計	5,174,977	32.0	5,078,366	29.5	96,610	1.9
負債・資本合計	16,167,414	100.0	17,200,788	100.0	1,033,374	6.0

4 - 2 . 損 益 計 算 書

(単 位 : 千 円、千 円 未 満 切 捨 て)

科 目	当 期		前 期		増 減 ()	
	〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日 〕		増 減 比	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上 高	31,304,055	100.0	30,455,308	100.0	848,747	2.8
売 上 原 価	24,698,147	78.9	23,984,637	78.8	713,509	3.0
売 上 総 利 益	6,605,908	21.1	6,470,670	21.2	135,237	2.1
営 業 収 入	487,416	1.5	542,862	1.8	55,445	10.2
営 業 総 利 益	7,093,325	22.6	7,013,533	23.0	79,791	1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,668,334	21.3	6,960,762	22.8	292,428	4.2
営 業 利 益	424,990	1.3	52,771	0.2	372,219	705.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,117		6,690		573	
2. 受 取 配 当 金	3,818		5,123		1,305	
3. そ の 他	25,867		31,594		5,726	
営 業 外 収 益 合 計	35,803	0.1	43,409	0.1	7,605	17.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	178,891		198,668		19,777	
2. 開 発 費 償 却	-		29,803		29,803	
3. 開 発 費	69,251		-		69,251	
4. そ の 他	9,494		14,358		4,863	
営 業 外 費 用 合 計	257,638	0.8	242,830	0.8	14,807	6.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	203,156	0.6	146,650	0.5	349,806	-
特 別 利 益						
そ の 他	21,656		16,174		5,482	
特 別 利 益 合 計	21,656	0.1	16,174	0.1	5,482	33.9
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	9,778		251,744		241,965	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,068		27,943		26,874	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	94,664		38,943		55,721	
4. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		81,200		81,200	
5. 過 年 度 開 発 費 償 却	-		112,995		112,995	
6. 退 店 等 損 失 引 当 繰 入 額	-		112,157		112,157	
7. そ の 他	26,737		69,299		42,562	
特 別 損 失 合 計	132,249	0.4	694,283	2.3	562,034	81.0
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	92,564	0.3	824,759	2.7	917,323	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,754	0.1	16,151	0.1	396	2.5
法 人 税 等 調 整 額	54,959	0.2	649,457	2.1	704,416	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	131,769	0.4	1,490,367	4.9	1,622,137	-
前 期 繰 越 利 益	79,177		94,741		15,564	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	210,947		1,395,625		1,606,573	

4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	金 額
		金 額	金 額
1 . 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は当期純損失	92,564	824,759	
減価償却費	771,428	800,901	
繰延資産の償却	-	29,803	
受取家賃	171	-	
支払家賃	2,963	2,542	
投資有価証券の評価損	94,664	38,943	
投資有価証券売却益(損)	7,073	19,642	
長期貸付金貸倒損失	-	11,225	
退店等損失引当金の減少(増加)額	112,157	112,157	
退職給付引当金の増加額	24,556	18,859	
役員退職慰労引当金の減少(増加)額	6,664	89,000	
貸倒引当金の増加額	1,874	3,591	
賞与引当金の増加(減少)額	2,000	5,500	
受取利息及び配当金	10,395	12,274	
支払利息	178,891	198,668	
有形固定資産除却損	54,445	215,048	
無形固定資産除却損	-	340	
過年度開発費償却	-	112,995	
売上債権の減少額	2,056	6,508	
たな卸資産の減少額	221,221	259,943	
その他流動資産の減少額	8,680	93,734	
仕入債務の減少額	144,029	190,461	
その他流動負債の減少(増加)額	30,626	21,071	
小 計	1,144,228	1,001,982	
利息及び配当金の受取額	5,464	7,878	
利息の支払額	175,940	195,346	
法人税等の支払額	17,751	18,058	
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,001	796,455	
2 . 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	713,042	429,522	
投資有価証券の取得による支出	24,980	46,267	
投資有価証券の売却による収入	33,893	147,404	
貸付金の貸付による支出	2,000	2,750	
貸付金の回収による収入	10,228	16,025	
敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	195,155	61,801	
敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	147,012	121,333	
開発費の支出	-	4,285	
その他投資等の支出	592	644	
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,637	260,507	

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
3 . 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		1,150,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		2,329,000	2,104,000
短期借入金の借入による収入		500,000	-
短期借入金の返済による支出		200,000	300,000
自己株式の取得による支出		29,963	945
自己株式の売却による収入		-	823
配当金の支払額		25,196	35,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		934,159	740,119
4 . 現金及び現金同等物に係わる換算差額		-	-
5 . 現金及び現金同等物の減少額		722,794	204,172
6 . 現金及び現金同等物の期首残高		1,952,732	2,156,904
7 . 現金及び現金同等物の期末残高		1,229,937	1,952,732

4 - 4 . 利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：千円、千円未満切捨て)

当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	210,947	当期末処理損失	1,395,625
		任意積立金取崩高	
		別途積立金取崩高	1,500,000
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	35,418	配当金	
(1株につき普通配当5円00銭)		(1株につき普通配当3円50銭)	25,196
2. 役員賞与金	20,000		
3. 任意積立金			
別途積立金	55,000		
計	110,418		
次期繰越利益	100,528	次期繰越利益	79,177

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法。総合物流センター商品等については、最終仕入原価法。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 建物 31～50年
- ・ 器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開発費

当期

従来開発費は商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却していましたが、前事業年度下期より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

前期

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却する方法から、支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改善計画に基づく出店計画の見直しの結果によるものであり、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、開発費一括償却112,995千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は30,661千円少なく、税引前当期純損失は82,334千円多く計上されております。

なお、当該会計処理の変更を当下半期に行ったのは、当下半期に作成した経営改善計画が、店舗等の開発費はその効果の発現が不明であるため発生した事業年度に費用処理することを前提としているためであります。

従って、当中間期は従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ当中間期の経常利益は29,803千円少なく、税引前中間純損失は108,709千円少なく計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退店等損失引当金

経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

ただし、3ヶ月を超える定期預金等のうち容易に換金し支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,703,191 千円	7,309,503 千円
2.担保に供している資産 (同上に対する債務額、借入金)	9,291,185 千円 (6,902,500 千円)	9,567,610 千円 (7,696,500 千円)
3.会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	19,000,000 株 7,200,000 株	19,000,000 株 7,200,000 株
4.保証債務	—————	—————
5.自己株式の数及び貸借対照表価額	116,258 株 30,245 千円	1,098 株 282 千円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
減価償却実施額		
有形固定資産	749,076 千円	779,580 千円
無形固定資産	22,352 千円	21,320 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 32 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 31 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕																																																																												
<p>1 . リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累 計 額</th> <th style="width: 20%;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>相 当 額</th> <th>相 当 額</th> <th>相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千 円</th> <th>千 円</th> <th>千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,656</td> <td style="text-align: right;">54,415</td> <td style="text-align: right;">91,240</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">280,708</td> <td style="text-align: right;">131,510</td> <td style="text-align: right;">149,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,339</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,198</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,140</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>442,703</u></td> <td style="text-align: right;"><u>197,124</u></td> <td style="text-align: right;"><u>245,578</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="width: 90%;">50,180 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">195,398</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">245,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">61,312 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高		相 当 額	相 当 額	相 当 額		千 円	千 円	千 円	器具及び備品	145,656	54,415	91,240	機 械 装 置	280,708	131,510	149,197	無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>11,198</u>	<u>5,140</u>	合 計	<u>442,703</u>	<u>197,124</u>	<u>245,578</u>	1 年内	50,180 千円	1 年超	195,398	合 計	245,578	支払リース料	61,312 千円	減価償却費相当額	61,312	<p>1 . リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累 計 額</th> <th style="width: 20%;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>相 当 額</th> <th>相 当 額</th> <th>相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千 円</th> <th>千 円</th> <th>千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,340</td> <td style="text-align: right;">34,169</td> <td style="text-align: right;">34,170</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">280,708</td> <td style="text-align: right;">96,963</td> <td style="text-align: right;">183,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,339</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,931</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,408</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>365,387</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139,064</u></td> <td style="text-align: right;"><u>226,323</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="width: 90%;">49,831 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">176,491</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">226,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">50,079 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高		相 当 額	相 当 額	相 当 額		千 円	千 円	千 円	器具及び備品	68,340	34,169	34,170	機 械 装 置	280,708	96,963	183,744	無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>7,931</u>	<u>8,408</u>	合 計	<u>365,387</u>	<u>139,064</u>	<u>226,323</u>	1 年内	49,831 千円	1 年超	176,491	合 計	226,323	支払リース料	50,079 千円	減価償却費相当額	50,079
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高																																																																										
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																																																																										
	千 円	千 円	千 円																																																																										
器具及び備品	145,656	54,415	91,240																																																																										
機 械 装 置	280,708	131,510	149,197																																																																										
無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>11,198</u>	<u>5,140</u>																																																																										
合 計	<u>442,703</u>	<u>197,124</u>	<u>245,578</u>																																																																										
1 年内	50,180 千円																																																																												
1 年超	195,398																																																																												
合 計	245,578																																																																												
支払リース料	61,312 千円																																																																												
減価償却費相当額	61,312																																																																												
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高																																																																										
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																																																																										
	千 円	千 円	千 円																																																																										
器具及び備品	68,340	34,169	34,170																																																																										
機 械 装 置	280,708	96,963	183,744																																																																										
無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>7,931</u>	<u>8,408</u>																																																																										
合 計	<u>365,387</u>	<u>139,064</u>	<u>226,323</u>																																																																										
1 年内	49,831 千円																																																																												
1 年超	176,491																																																																												
合 計	226,323																																																																												
支払リース料	50,079 千円																																																																												
減価償却費相当額	50,079																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第32期 (平成15年3月31日現在)			第31期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	78,052	91,402	13,349	167,860	179,721	11,860
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	78,052	91,402	13,349	167,860	179,721	11,860
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	219,472	196,173	23,299	218,160	187,878	30,282
債 券	52,000	51,557	442	52,000	48,578	3,422
そ の 他	51,919	49,331	2,587	59,927	48,790	11,136
小 計	323,391	297,062	26,329	330,087	285,246	44,840
合 計	401,444	388,465	12,979	497,948	464,968	32,980

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 第32期 94,664千円 第31期 38,943千円

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	19,968	8,104	-
債 券	5,077	37	-
そ の 他	8,931	-	1,068
合 計	33,977	8,142	1,068

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年超5年以内
債 券	
国債・地方債等	-
社 債	51,557
そ の 他	-
そ の 他	-
合 計	51,557

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 32 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 31 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,929</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">90,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">212,063</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">38,573</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">31,675</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,406</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">518,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">881,351</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">874,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">96,559</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>収用特別控除の永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">132.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.6%から 40.3%に変更されておりますが、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	23,929	未払事業所税引当損金処理	7,971	税務上の繰越欠損金	58,278	繰延税金資産(流動)合計	90,179	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	212,063	その他有価証券評価損否認	38,573	その他有価証券評価差額	5,230	営業権償却損金算入限度超過額	8,320	関係会社株式評価損	31,675	役員退職慰労引当金繰入額	63,406	貸倒引当金繰入限度超過額等	5,037	税務上の繰越欠損金	518,842	その他	141	繰延税金負債(固定)との相殺	1,939	繰延税金資産(固定)小計	881,351	評価性引当額	874,971	繰延税金資産(固定)合計	6,380	繰延税金負債(固定)		その他	1,939	繰延税金資産(固定)との相殺	1,939	繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)の純額	-	繰延税金資産の純額	96,559	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割額	17.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	収用特別控除の永久に益金に算入されない項目	1.3	評価性引当額の減少	132.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,389</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">42,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194,199</td> </tr> <tr> <td>器具備品減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">50,103</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,224</td> </tr> <tr> <td>退店等損失引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">57,845</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">557,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,006,206</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,600</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	17,389	未払事業所税引当損金処理	8,702	税務上の繰越欠損金	16,678	繰延税金資産(流動)合計	42,770	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	194,199	器具備品減価償却限度超過額	8,946	その他有価証券評価損否認	50,103	その他有価証券評価差額	13,719	営業権償却損金算入限度超過額	16,640	関係会社株式評価損	32,697	役員退職慰労引当金繰入額	68,224	退店等損失引当金繰入額他	57,845	貸倒引当金繰入限度超過額等	6,405	税務上の繰越欠損金	557,283	その他	141	繰延税金資産(固定)小計	1,006,206	評価性引当額	1,006,206	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		その他	1,170	繰延税金負債(固定)合計	1,170	繰延税金負債(固定)の純額	1,170	繰延税金資産の純額	41,600
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	23,929																																																																																																																						
未払事業所税引当損金処理	7,971																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	58,278																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	90,179																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	212,063																																																																																																																						
その他有価証券評価損否認	38,573																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	5,230																																																																																																																						
営業権償却損金算入限度超過額	8,320																																																																																																																						
関係会社株式評価損	31,675																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	63,406																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額等	5,037																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	518,842																																																																																																																						
その他	141																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	1,939																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	881,351																																																																																																																						
評価性引当額	874,971																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	6,380																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
その他	1,939																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	1,939																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	-																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	96,559																																																																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	17.5																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																						
収用特別控除の永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																						
評価性引当額の減少	132.6																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.3																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	17,389																																																																																																																						
未払事業所税引当損金処理	8,702																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	16,678																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	42,770																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,199																																																																																																																						
器具備品減価償却限度超過額	8,946																																																																																																																						
その他有価証券評価損否認	50,103																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	13,719																																																																																																																						
営業権償却損金算入限度超過額	16,640																																																																																																																						
関係会社株式評価損	32,697																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	68,224																																																																																																																						
退店等損失引当金繰入額他	57,845																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額等	6,405																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	557,283																																																																																																																						
その他	141																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	1,006,206																																																																																																																						
評価性引当額	1,006,206																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
その他	1,170																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	1,170																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	1,170																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	41,600																																																																																																																						

(退職給付関係)

第32期 (平成15年3月31日現在)	第31期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 659,940千円 退職給付引当金(退職一時金) 607,478千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 52,461千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="217 1173 794 1420"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,405千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>38,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>15,201千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td>4,996千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="217 1653 794 1688"> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>(注)当期末において割引率を2.5%から2.0%に変更しております。</p> <table data-bbox="217 1809 794 1890"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付費用	58,405千円	勤務費用	38,207千円	利息費用	15,201千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異償却額	4,996千円	(退職一時金)	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 608,065千円 退職給付引当金(退職一時金) 582,922千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 25,143千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="858 1173 1441 1420"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,879千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>37,140千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>16,898千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td>159千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="858 1653 1441 1688"> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>(注)当期末において割引率を3.0%から2.5%に変更しております。</p> <table data-bbox="858 1809 1441 1890"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付費用	53,879千円	勤務費用	37,140千円	利息費用	16,898千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異償却額	159千円	(退職一時金)	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付費用	58,405千円																																
勤務費用	38,207千円																																
利息費用	15,201千円																																
その他の退職給付費用に関する事項																																	
数理計算上の差異償却額	4,996千円																																
(退職一時金)	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付費用	53,879千円																																
勤務費用	37,140千円																																
利息費用	16,898千円																																
その他の退職給付費用に関する事項																																	
数理計算上の差異償却額	159千円																																
(退職一時金)	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

5. 商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期別 商品別		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減比(%)
小 売 業	生鮮食品	13,439,702	42.9	12,091,553	39.7	1,348,149	11.1
	一般食品	13,506,026	43.2	13,714,292	45.0	208,266	1.5
	日用雑貨	2,501,216	8.0	2,816,104	9.3	314,887	11.2
	その他	1,413,703	4.5	1,305,824	4.3	107,878	8.3
	計	30,860,648	98.6	29,927,774	98.3	932,873	3.1
その他の事業		443,406	1.4	527,533	1.7	84,126	15.9
売上高合計		31,304,055	100.0	30,455,308	100.0	848,747	2.8

(注)数量については、取扱品が多品種・多品目であり、その表示が困難なため記載を省略しております。